

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 12 日現在

機関番号：32808

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381099

研究課題名(和文) 実践科学としての保育学の成立過程：幼小接続、幼保一体化のエージェント分析

研究課題名(英文) Formation processes of ECEC studies as practical science: Agent analyses about Connection between ECEC and primary schools and unification of kindergarten and nursery school

研究代表者

無藤 隆 (MUTO, TAKASHI)

白梅学園大学・子ども学部・教授

研究者番号：40111562

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は保育・幼児教育の施策の過去25年間における主たるエージェントと主たるアイデアの発展により検討する。3つの実践的テーマ(幼保の一体化、幼保と小の連携・接続、「協同的学び」の実践のあり方)を中央省庁と関係諸団体や先進的幼稚園、また主導する研究者の報告を公開資料により分析した。幼保一体化は3つの時期に分けられ、国の計画や審議会が要であった。幼保と小学校の接続と協同的学びは、連続性、接続期、芽生えのアイデアが、各々、中教審答申、国立大学附属幼稚園の実践、研究者の提言などから始まり、国がそれを展開していた。エージェントとアイデアという枠組みが政策科学の分析枠組みとして有効であった。

研究成果の概要(英文)：This study examined Japanese national policies of ECEC during past 25-years from the viewpoints of change agents and main ideas. We analyzed three practical themes (unification of kindergarten and nursery school, connection between ECEC and primary school, and practice of cooperative learning), using published documents and reports of central government ministries, concerned bodies, advanced kindergartens, and leading researchers. The unification of ECEC was divided into three periods through national plans and advisory bodies to the government. The connection between ECEC and primary school and cooperative learning were developed in terms of continuity, period of connection, and emergency, originated from Policy Reports of Central Education Council, practices of National University Attached Kindergartens and proposals from researchers. These findings showed usefulness of the framework of agents and ideas.

研究分野：教育学

キーワード：文部科学省 厚生労働省 幼小接続 幼保一体化 幼保一元化 協同的学び 保育学 実践科学

1. 研究開始当初の背景

保育学は保育・幼児教育という実践に関わる実践科学である。その実践科学としての成立はおそらく平成元年度以降の25年の中でその成立はほぼ明確になったと言えるのではない。だが、その学術的特徴は単に実践を対象とした学問だということではない。

第一に、文部科学省を初めとする中央省庁の働きが大きい。幼稚園・保育所ともに幼稚園教育要領と保育所保育指針の影響力が強く、その枠にあって実践が成立してきた。第二に、自治体が独自の働きをする。都道府県・市町村の裁量が幼保では大きいからである。第三、幼保の自主団体(国公立や私立幼稚園、保育所などの全国団体)が独自の研究や広報や提案をする。そういったいわば上からの動きに対して、現場に直に関わるところで、第四として、研究者の調査や提案・考察がある。第五として、研究者と現場の協働の研究や提案があり、それを文部科学省その他による研究開発学校などの指定校の制度が促進する。それらにおいて、新たなアイデアの創造とその普及の過程とそこでのさらなる創意工夫に注目する必要がある。

我が国の学術的で実践的でさらに政策的でもある保育学について、その成り立ちは実証的に検討されていない。教育学全般においても個々のエージェントの検討はあるものの、相互連関についてほとんど目を向けられていない。わずかに政策科学の成立として国の政治・行政や地方自治の一端として触れられることがあるが、それは政策の決定過程の検討であり、実践科学としての成立を検討しているわけではない。

なお、調査すべき実践課題である、幼小接続、幼保一体化、協同的な学びの3つは、平成20年度の幼稚園の教育課程の改定の際に強調された中の主なところである。いずれも先駆的实践と研究がありつつも、文部科学省による行政文書や報告書での方向付けが明瞭なものである。またその後、現場での実践が活発になったことがあり、研究開発学校の主題としてもたびたび取り上げられている。さらに研究量が増えてきていることで、本研究主題には適切な検討課題となる。幼保一体化の問題は国全体の施策として取り上げられ推進がなされている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、実践科学としての保育学の成立を、研究と実践と行政という複数の変化エージェントの相互的連関により成り立つととらえ、解明することである。幼保一体化、幼小接続、協同的な学びという三つの近年の保育の主要課題を取り上げ、その議論に、中央省庁、自治体、関係団体、実践現場、研究者の論説がどのように相互に影響しているかを論説の収集とその年代的整理により明らかにして、実践科学の成立を可能にするエージェントの働きを解明する。具体的には、

この25年ほどの3つの主題を巡っての中央省庁、自治体、研究者、実践者などの言説を、文部科学省・厚生労働省等の通知や広報誌、中教審等の報告、文部科学省研究開発学校報告書その他の各種報告、大学紀要、学会誌、実践者向け雑誌等を調べて、その各々の要点を記したデータベースと年表を作成するとともに、年代を追っての主要論点のつながりを解明する。

3. 研究の方法

(1) 報告書・論文等の検討を行う。幼保一体化、幼小連携・接続、協同的な学びへの言及について検討する。国の行政側の資料として通知等を含めた文部科学省・厚生労働省の資料。自治体の資料。幼保団体の刊行雑誌。大学紀要や報告。主要な研究費による報告書。学会誌。

(2) 整理として二つの作業を行う。年表作成：平成元年度(幼稚園教育要領の改訂時)から現在までの年表の上記の資料を位置づける。

(3) 内容の要約的整理：三つの主題に関わる記事データについて、簡便な記述に直し、特に新規の提案やアイデアや情報やデータが出ているかを取り出す。

(4) 伝播過程の作成：情報やアイデアの伝播を明らかにする。それはいくつかの鍵となるアイデアや呼び名に注目する必要がある。

(5) エージェントの同定と働きの解明：三つの主題をめぐり、主な提案や情報提供をしているのは誰かあるいはどの機関や会議かを同定する。それらがどういった働きを主にするのかを明らかにするとともに、普及において重要な役割をするエージェントを示すこととする。

(6) そのことにより、実践科学としての保育学を構成する多分野の研究者を含めたエージェントの働きを明らかにする。

4. 研究成果

(1) 幼保一体化・幼保一元化

政策変化から25年間を3期に分け、期ごとにエージェントを特定した。

少子化に係る会議等からの提言期(1989年から1998年頃まで)

この時期のエージェントは、「地方分権推進法の成立」であると考えられた。この法律が、それぞれ独立に機能してきた幼稚園と保育所に係る各制度を揺さぶったのである。厚生省は様々な保育ニーズに応えるために、文部省は幼児教育の質の向上をめざして、それぞれ政策を展開してきたが、このような国の一律の視点ではなく、地方に応じた視点を取る必要性が強調された。

規制緩和・規制改革と一体化の試行期(1999年から2008年頃まで)

この時期の中頃には、総合施設を通して、文科省と厚生労働省の協力体制が生まれ、まさに

試行錯誤が始まった。この期は、この協力体制の構築を境として、前半と後半に分けられた。

<前半> この時期のエージェントは、「規制改革推進計画の改定」であると考えられた。毎年のように変わる推進計画に、厚生省は第三者評価という手段を通じて、保育の質の維持と向上を呼びかけた。文部省も自己点検評価を導入したり、教員の資質向上に関する答申を提出した。

<後半> この時期のエージェントは、「総合施設に関する合同の検討会議」である。たった6回、半年の審議であったが、幼保一体を大きく推し進めた。

総合施設制度の調整から子ども・子育て新システムへ。現行制度創設期(2009年から2013年)

この期のエージェントは、「子ども・子育て新システム検討会議」である。内閣府という厚生労働省や文部科学省の外に設置され、共同議長には、内閣府特命担当大臣(行政刷新)・国家戦略担当大臣と内閣府特命担当大臣(少子化対策)があたった。構成員は、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、その他、必要に応じて議長が指名する者となっていた。いずれも大臣で、実質的な検討は作業グループが行った。ただしこの作業グループは、有識者や関係団体等からのヒアリングを受けた後に、先述の「子ども・子育て新システムの今後の進め方について」を発表し、詳細な検討を以下の3つのワーキングチームに託した。すなわち、基本制度ワーキングチーム、幼保一体化ワーキングチーム、こども指針(仮称)ワーキングチームに託した。そのため、実質的なエージェントは、このワーキングチームであると見える。

(2) 幼小連携・接続及び協同的な学び

各資料の要点のキーワードとなる「アイデア」を抽出し、その過程で浮かび上がってきた幼小連携・接続におけるアイデアは、「連続性」、「接続期」、「芽生え」の3つであった。幼小連携・接続におけるアイデア「連続性」、「接続期」、「芽生え」と、「協同性・協同的な学び」について、それらの影響関係を検討した。

連続性

初めて「連続性」という言葉が使われたのが、1971年(昭和46年)中教審答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」における「現在の幼稚園と小学校の教育の連続性に問題のあること・・・」という記述であると思われる。そして、1973年(昭和48年)には、加藤地三編著「幼稚園と小学校教育の関連」において、高杉自子氏が「子どもの連続性」という言葉を用いていた。

その後、1989年(平成元年)「幼稚園教育指導書」での「幼児期の発達の特性と幼稚園

教育の特質を踏まえながら、小学校教育における教育内容との関連性を図ったものとなっている」という記述を受け、1993年(平成5年)幼稚園じほう<論説>「幼稚園から小学校へ」において、中野重人氏が「幼稚園教育には幼児の発達にふさわしい特性と独自性がある。あくまで、それを踏まえた上での連続性であり、一貫性である」とする記述がみられる。また、1997年(平成9年)幼稚園じほうでは、「幼稚園教育と小学校教育の連続性」という特集が組まれ、小田豊氏が「『適当な』から『適切な』への教育環境を繋ぐことが幼稚園教育と小学校教育への連続性を生かすことになる」と記述している。

2000年(平成12年)になると、上越教育大学附属幼稚園において「幼児期・児童期の発達の連続性を踏まえた幼小連携における教育課程・指導法等の開発」というテーマで研究がなされている。これは、文部科学省の研究開発学校の指定を受けたものであった。この後、複数の附属幼稚園の研究テーマにおいて、発達の連続性、学びの連続性、生活の連続性、連続する教育課程等、「連続性」という言葉が見られるようになる。その後、文部科学省の広報誌の役割を担っている「初等教育資料」の論説で、2002年(平成14年)に秋田喜代美氏が「幼児期と児童期の発達と教育 - 連続性を見出す教師」と題し、連続するカリキュラムについても提言している。

その約3年後(2005年・平成17年)に国立教育政策研究所から出された「幼児期から児童期への教育」には、教育の連続性、発達の連続性が用いられている。そして、同年に出された答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」には、発達や学びの連続性、生活の連続性という言葉が見られる。また、同年の初等教育資料の複数の論説において、学びの連続性、子ども理解の連続性、教育内容の連続性、教育する側の視点の連続性と、様々な視点から「連続性」が用いられている。

この間(2002年~2005年)には、岡山大学教育学部研究収録「幼小連携にかかわる幼稚園・小学校教員の意見調査：岡山県のケース」(山口他)において、子どもの発達の連続性、連続性をもった教育目標、という言葉が使われている。また、山梨大学教育人間科学部紀要「幼小連携で創造する保育・教育カリキュラム」(秋山他)において、発達段階としての連続性、学びのあり方の連続性、就学の連続性、という言葉が使われている。同年及びそれ以降、複数の大学紀要論文の題において、「連続性」という言葉が見られるようになる

そして、幼小連携・接続における一つの節目となる「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(報告)」(2010年・平成22年)には、連続性に関連する言葉として、教育の連続性が用いられている。また、同年に出された「幼稚園教育指導資料第3

集：幼児理解と評価」には、発達や学びの連続性を確保するための視点として、学びのつながりを意識し、幼稚園教育を小学校教育へつながっていく必要性が指摘されている。

接続期

「接続期」という言葉は、お茶の水女子大学附属幼稚園で行われた「幼稚園及び小学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発（2001年～2003年）」において、研究2年次（2002年・平成14年）に、幼稚園の年長後期から小学校1年1学期を「接続期」と捉えたことが始まりだと思われる。これは、文部科学省の研究開発学校の指定を受けたものであった。また、宇都宮大学附属幼稚園の研究テーマ（2003年～2005年）においても、「接続期」という言葉が見られる。その後、2007年（平成19年）に2つの大学紀要の論文において、「接続期」という言葉が用いられている。

2005年（平成17年）以降には、「幼稚園じほう」においても、接続期の教育、接続期の学び、接続期の遊び、というような「接続期」という言葉が見られる。

そして、「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」（2010年・平成22年）には、「幼児期と児童期の教育双方が接続を意識する期間を『接続期』と提唱する」とし、「接続期においては、特に、学びの芽生えと自覚的な学びの両者の調和のとれた教育を展開することが必要」としている。

芽生え

現在、「学びの芽生え」という言葉が頻繁に使われるようになった。この「学びの芽生え」に通じる言葉が最初に用いられたのが、1973年（昭和48年）加藤地三編著「幼稚園と小学校教育の関連」において、松村謙氏が「創造性の芽生え、創造力の芽生え、考えていく力」というような芽生えと表現したことではないかと思われる。

その後、2003年12月中教審・幼児教育部会（第3回）において、秋田喜代美氏が「幼児教育のあり方について」と題した意見聴取の中で、「幼小連携の実践から、幼児期の教育内容は、『芽生えを培う』という役割を果たしているのではないかと思う。芽生えの時期に、身体感覚を伴うということが大事だと思う」と述べている。その発言を受け、2004年3月中教審・幼児教育部会（第9回）において、無藤隆氏が「小学校との連携・接続の在り方について」の中で、「以前の幼児教育部会で秋田先生が、学びの芽生え、という言い方をしているんじゃないかと思う。そういった芽生えというか、幼児の遊びの中でいろいろな学びつつある事柄があって、それをよりしっかり学習するのか小学校だということだと思うが、・・・」と、幼小連携・接続における「芽生え」の意味について解説している。

2005年（平成17年）国立教育政策研究所

から出された「幼児期から児童期への教育」には、芽生えの時期としての幼児期と表現され、芽生えが小学校以降の生活や学習の基礎をつくることを言及している。

そして、「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」（2010年・平成22年）には、「幼児期は、自覚的な学びへと至る前の段階の発達時期であり、この時期の幼児には遊びにおける楽しさからくる意欲や遊びに熱中する集中心、遊びでの関わりの中での気づきが生まれてくる。こうした学びの芽生えが育っていき、それが小学校に入り、自覚的な学びへと成長していく」とし、「学びの芽生えの時期から自覚的な学びの時期への円滑な移行」の必要性を説いている。

協同性・協同的な学び

「協同」という言葉は、2000年に宇都宮大学附属幼稚園での研究テーマ（～2002年）において「協同性」という言葉が使われたのが始まりだと思われる。同年、宇都宮大学教育学部教育実践センター紀要には、題に「協同性を育む」という言葉が含まれる論文（青柳他）が掲載されている。その後、宇都宮大学附属幼稚園では、研究テーマ（2003年～2005年）に「協同的な学び」（同テーマに「接続期」も含まれる）という言葉が用いられている。2005年の宇都宮大学教育学部教育実践センター紀要には、題に「協同的な学び」、「協同的な活動」という言葉が含まれる論文（青柳他・小林他）が掲載されている。

そして同年（2005年・平成17年）に、国立教育政策研究所から出された「幼児期から児童期への教育」には、小学校との教育の連続性に関する記述の中で、協同性の成立や、協同的な学びが小学校における学びの基礎になるという言及がみられる。さらに、同年の答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」にも、「協同的な学び」という言葉が用いられている。

その後、複数の国立附属幼稚園の研究テーマや、複数の大学紀要の論文の題において、「協同性」、「協同的な学び」、「協同的な遊び」、「協同的経験」等、「協同」という言葉が用いられるようになる。また、2006年（平成18年）以降には、「幼稚園じほう」においても、「協同性」、「協同的な学び」等の「協同」という言葉が見られるようになる。

2010年（平成22年）に出された「幼稚園教育指導資料第3集：幼児理解と評価」には、幼稚園教育を小学校教育へつなげるために重要なこととして、協同的な学びの活動を十分に経験できるようにすることが言及されている。

次に、幼小連携・接続におけるアイディア「連続性」、「接続期」、「芽生え」と、「協同性・協同的な学び」が、どのような過程を経て用いられるようになってきたのか考察す

る。

「連続性」は、1971年（昭和46年）答申「教育の連続性」から始まり、「幼稚園じほう」（1993年・1997年）「連続性」、2000年（平成12年）上越教育大学附属幼稚園研究テーマ「発達の連続性」という流れが、2005年（平成17年）答申や指導資料（国立教育政策所）の「発達や学びの連続性」、「生活の連続性」につながっていると考えられる。2005年前後には、複数の大学紀要論文の題においも、2010年には報告や幼稚園教育指導資料にも「連続性」という言葉がみられる。「幼稚園じほう」は、全国国公立附属幼稚園・こども園長会の刊行物である。したがって、国公立附属園関連の実践者向け雑誌や、国立附属幼稚園での実践研究を足がかりにしながら、国の行政である文部科学省の答申の内容に反映され、それが研究者の動きにも影響し、さらに幅広く保育現場に広げようとする過程を読み取ることができる。

「接続期」は、お茶の水女子大学附属幼稚園の研究（2001年～）において、幼稚園の年長後期から小学校1年1学期を「接続期」と捉えたことが始まりだと思われる。その後、宇都宮大学附属幼稚園においても研究がなされ、2005（平成17年）以降には「幼稚園じほう」においても記述が見られる。そして、2010年（平成22年）には文部科学省の報告での内容につながっている。したがって、国立附属幼稚園での実践研究において生み出されたアイデアが、国公立附属園関連の実践者向け雑誌でも扱いながら、国の行政である文部科学省の報告の内容に反映されていた過程を読み取ることができる。

「学びの芽生え」は、2003年・2004年の中教審・幼児教育部会における研究者の提言が、その後、2005年（平成17年）に国立教育政策研究所から出された指導資料、2010年の報告における、芽生えが小学校以降の生活や学習の基盤をつくるという言葉及につながっている。

「協同性・協同的な学び」は、宇都宮大学附属幼稚園の研究テーマにおいて、「協同性」（2000年～2002年）、「協同的な学び」（2003年～2005年）が用いられている。その後、複数の国立附属幼稚園の研究テーマ、複数の大学紀要の論文の題、「幼稚園じほう」においても見られるようになる。2010年（平成22年）に出された幼稚園教育指導資料には、幼稚園教育を小学校教育へつなげるために重要なこととして、協同的な学びの言及がされている。したがって、国立附属幼稚園での実践研究を足がかりにしながら、研究者の動きや実践者への広がりにも影響していった過程が読み取れる。そしてこの過程の議論において、幼児期の教育における協同的な学びの経験が、幼小連携・接続を実現するために重要であることが合わせて示されている。

また、日本教育新聞に掲載されている幼小連携・接続の記事数を見ると、2005年（平成

17年）に国立附属幼稚園関係では11記事、公立関係でも11記事掲載されている。2005年は、答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」が出されて年であり、それが関係していると思われる。その後、国立附属幼稚園関係の記事はほとんど見られないが、公立関係では「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」が出された2010年（平成22年）に8記事と再増加する。この動きから、実践的試みが、国の行政と関連する国立附属幼稚園から始まり、それが地方の行政と関連する公立幼稚園・小学校へと広がったことが推察される。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計12件）

清水益治・千葉武夫、幼稚園・保育所・認定こども園における災害マニュアルの実態、帝塚山大学現代生活学部紀要、査読無 2016.75-84

齋藤多江子・今井麻美、保育実習における「印象に残った場面」の記述内容から見えてくる「振り返り」の実態、こども教育宝仙大学紀要、査読無 2016.25-33

無藤隆、言語力の育成と国語教育-発達のカリキュラム論-、国語教育研究手法の開発 全国大学国語教育学会編、査読無、2015.11-16

無藤隆、子ども・子育て支援新制度について、小児科臨床 増刊号、67、査読無、2014.11. 3-14

無藤隆、幼稚園教育要領・保育所保育指針について、小児科臨床 増刊号、67、査読無、2014.1115-19

無藤隆、幼児教育から小学校教育への接続とは、萌文書林 子ども学、査読有、第1号、2013.54-74

無藤隆、幼稚園・保育所の幼児教育とは何か - 現場と政策と研究の狭間に立って -、幼年教育研究年報、35、査読無、2013.5-13

無藤隆、保育者の専門性を高める実践研究とは？ - 保育者が“無理なく” “楽しく” “継続的な” 研究を進めるために -、幼年教育研究年報、査読無、35、2013.17-23

無藤隆、実践者と研究者の協働性に基づく質的研究の可能性、質的心理学フォーラム 日本質的心理学会、5、査読有、2013.75

無藤隆、実践現場における発達研究の役割：実践的研究者と研究的実践者を目指して、発達心理学研究、24.4、査読有、2013.407-416

工藤充枝・無藤隆・佐久間路子・齋藤久美子、5歳児後期にみられる協同的な活動の分析、乳幼児教育学研究、22、査読有、2013.41-52

松寄洋子・無藤隆、小学校生活科と幼児教

育とのつながり - 接続期カリキュラムの検討をとおして -、白梅学園大学短期大学教育・福祉研究センター研究年報、18、査読有、2013.39-46

〔学会発表〕(計7件)

Masuharu Shimizu, Koji Tanaka, Toshiaki Mori, The second report of Japanese teachers' time management for assessment and recording, and planning and preparation, The EECERA 2015 conference, 8th SEPTEMBER, 2015, Barcelona, Spain

齊藤多江子・増田まゆみ、2歳児クラスの食事への移行に関する研究、乳幼児教育学会、2015.11.29、昭和女子大学。

齊藤多江子・目良秋子、保育学生における信頼感・保育者効力感と省察の関連(1)、日本発達心理学会、2014.3.23、京都大学

目良秋子・齊藤多江子、保育学生における信頼感・保育者効力感と省察の関連(2)、日本発達心理学会、2014.3.23、京都大学

清水益治、現職保育者の学び：保幼小の連携に向けた研修、日本教育心理学会第56回総会、2014.11.7、神戸国際会議場

齊藤多江子・網野武博・今井麻美・岩田力・尾木まり・須永美紀・高辻千恵・増田まゆみ、保育形態の多様性と質 - 諸外国とのグループサイズ・子どもと保育者の比率・資格要件の比較 -、日本保育学会、2013.5.11、中村学園大学(福岡県博多市)

尾木まり・網野武博・岩田力・上村康子・齊藤多江子・須永美紀・高辻千恵・福川須美、法定化後の家庭的保育事業の動向と今後の展望、日本保育学会、2013.5.11、中村学園大学(福岡県博多市)

〔図書〕(計13件)

吉永早苗、無藤隆、萌文書林、子どもの音感受の世界 - 心の耳を育む音感受教育による保育内容「表現」の探求 -、2016.262

無藤隆、清水益治・中山昌樹・小林研介・黒石誠・富田明徳・北野幸子・矢藤誠慈郎・堀越紀香・原南実子・齊藤弘子、ミネルヴァ書房、発達 142 2015Spring、特集：子どものための保育をめざして、2015.119

無藤隆、フレール館、毎日コツコツ役立つ保育のコツ50、2015.119

無藤隆、和田美香、大豆生田啓友、古賀松香、松寄洋子、矢藤誠慈郎、和田美香、フレール館、よくわかる！教育・保育ハンドブック、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に学ぶ、保育の質を上げる10のポイント、2015.143

藤江康彦・白川佳子・清水益治編、著者：Dietrich Albert, 吉岡敦子・清水益治・田口雅徳・若山育代・白川佳子・梶井芳明・藤江康彦・柴英里・草場実・寺本貴啓・沖林洋平・鈴木明夫・濱田陽・中山誠一・森野美央・三島知剛・伊東昌子・金田太吾・

加藤佳子、北大路書房、21世紀の学びを創る、学習開発学の展開、2015.254

杉村伸一郎・白川佳子・清水益治編、著者：浅川淳司・安藤智子・小津草太郎・清水久代・白川佳子・杉村伸一郎・田爪宏二・立元真・原孝成・平田加奈子・広瀬美和・丸山(山本)愛子・山名裕子・横山真貴子・吉永安里、中央法規出版、保育の心理学、2015.186

清水益治・森俊之・杉村伸一郎編、著者：乙部貴幸・倉盛美穂子・小嶋かおり・齊藤多江子・榊原知美・清水益治・鈴木智子・関口道彦・多田幸子・長谷川かおり・森俊之・森野美央・布施光代・堀越紀香・若林紀乃、中央法規出版、保育の心理学、2015.183

無藤隆・北野幸子・矢藤誠慈郎、認定こども園の時代-子どもの未来のための新制度理解とこれからの戦略48-、ひかりのくに、2014.5、223.8-37、118-141、173-181

無藤隆、若本純子、小保方晶子、発達心理学、培風館、2014.1、258.1-76.

無藤隆、はじめての幼保連携型認定こども園教育・保育要領 ガイドブック、フレール館、2014.6、126

無藤隆・子安増生編、東京大学出版会、発達心理学、2013.376

無藤隆、東京大学出版会、幼児教育のデザイン 保育の生態学、2013.253

清水益治・森敏昭篇、北大路書房、0歳~12歳児の発達と学び 保幼小の連携と接続にむけて、2013.206

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

無藤隆 (MUTO, Takashi)

白梅学園大学・子ども学部・教授

研究者番号：40111562

(2) 研究分担者

清水益治 (SHIMIZU, Masuharu)

帝塚山大学・現代生活学部・教授

研究者番号：50330147

齊藤多江子 (SAITO, Taeko)

こども教育宝仙大学・こども教育学部・准教授

研究者番号：80399229

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者